資　料　５

道路事業　事後評価

一般国道４５号　中野（なかの）バイパス

平成２７年３月２日
国土交通省　東北地方整備局

1. 事業の目的と概要

事業完了後5年経過

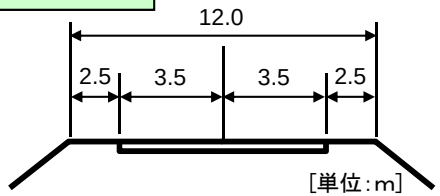
○事業の目的

・中野バイパスは三陸沿岸道路の一部を形成
・宮古地方生活圏と久慈二次生活圏の連結を強化し、岩手県沿岸北部の地域連携の促進に寄与
・交通隘路区間が連続する現道を回避し、安全で円滑な交通の確保、及び、主要観光地へのアクセス性向上

○計画概要

起終点　：自：岩手県下閉伊郡岩泉町小本（いわてけんしもへいぐんいわいずみちょうおもと）
　　至：岩手県下閉伊郡田野畑村大芦（いわてけんしもへいぐんたのはたむらおおあし）
延長　：　6．2km
幅員　：　12．0m
道路規格　：　第1種第3級
設計速度　：　80km／h
都市計画決定　：　都市計画区域外
事業化　：　昭和61年度
用地着手　：　平成11年度
工事着手　：　平成13年度
全線開通年度　：　平成22年度（平成22年11月）

標準横断図



位置図



平面図

1. 事業の目的と概要

◆平成25年に八戸南道路、普代道路、平成26年に八戸南環状道路、尾肝要道路、高田道路が開通
◆平成27年に吉浜道路が開通





▼三陸沿岸道路　整備進捗状況

区分	H27年12月現在（km）
計画延長	359
開通済	156（43%）
事業中	203（57%）

凡　例

- 評価対象区間
- 開通済
- 東日本大震災以降開通区間
- 事業中
- 計画路線

2. 整備状況

国道45号現道

▼国道45号現道（岩泉町大字小本字上中野地内）の交通状況
（R=30～100m及びI=6.0～9.8%の連続区間）





中野バイパス





3. 事業効果の発現状況（新聞掲載記事抜粋）



中野バイパス全線開通

岩泉－田野畑間

テープカットして中野バイパス全線開通を祝う関係者

岩泉町小本と田野畑村大芦を結ぶ三陸北縦貫道路「中野バイパス」の開通式は28日、同町小本の岩泉長内トンネルで行われ、交通難所を回避する道路の完成を関係者が祝った。

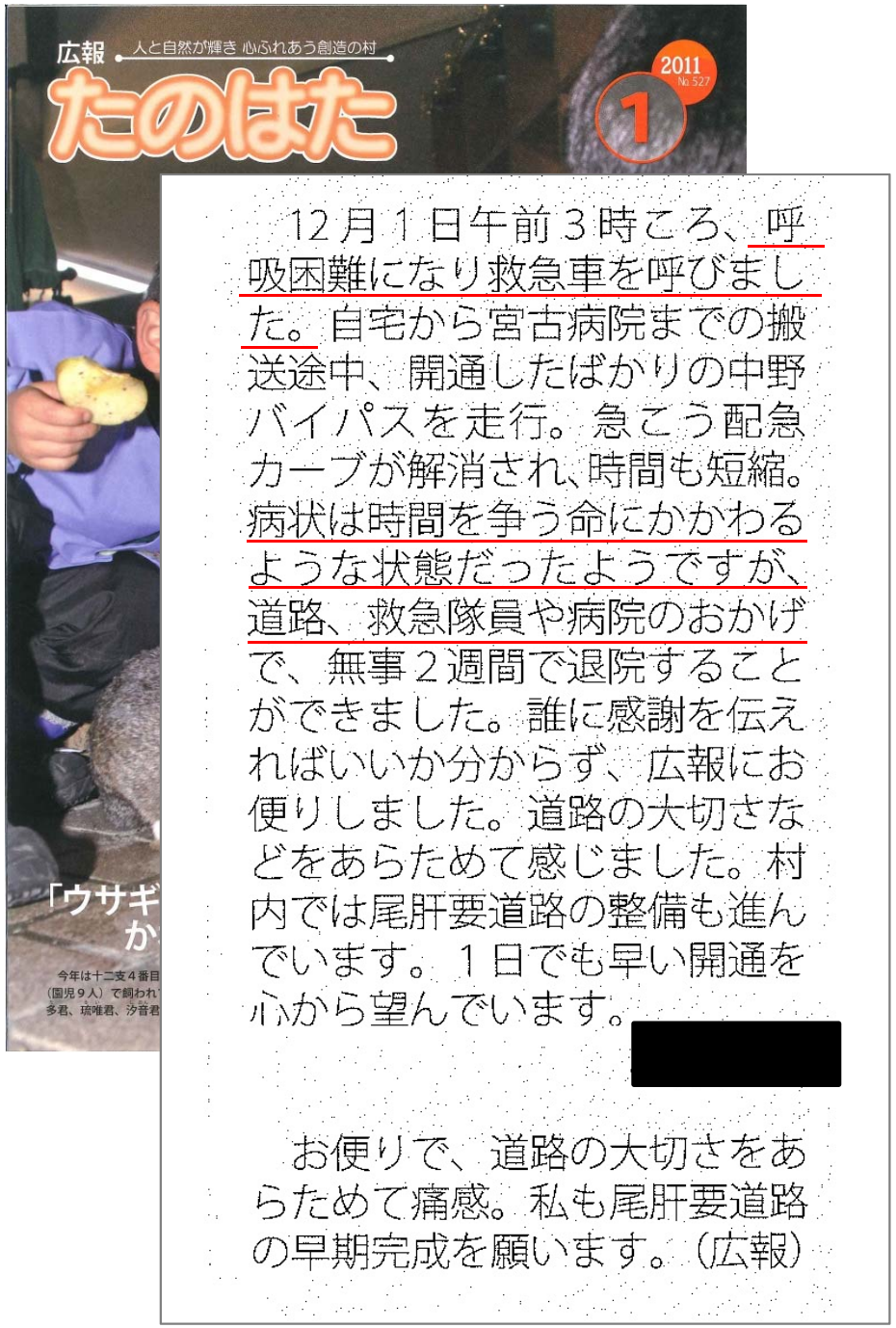
県、岩泉町、田野畑村、国土交通省三陸国道事務所が主催し、関係者約190人が出席した。

上野善晴副知事は「交通の安全を確保することで物流や医療などのアクセスが向上し、三陸沿岸住民の安心安全につながる」とあいさつ。関係者はテープカットし、くす玉を割って開通を祝った。

同バイパスは片側1車線の自動車専用道路。全長6・2キロで同町小本の岩泉龍泉洞インターチェンジ（IC）から同村南大芦の鵜の巣断崖（だんがい）ICを経て、同村大芦の田野畑南ICを結ぶ。

1986年に事業着手し、総事業費は約150億円。同村南大芦から同村大芦までの区間は2006年に先行開通しており、今回は残り4・7キロを含む全線で開通した。急こう配でカーブが連続する国道45号中野坂を回避し、5~7分の時間短縮が見込まれている。

岩手日報（H22.11.29）



12月1日午前3時ころ、呼吸困難になり救急車を呼びました。自宅から宮古病院までの搬送途中、開通したばかりの中野バイパスを走行。急こう配急カーブが解消され、時間も短縮。病状は時間を争う命にかかわるような状態だったようですが、道路、救急隊員や病院のおかげで、無事2週間で退院することができました。誰に感謝を伝えればいいか分からず、広報にお便りしました。道路の大切さなどをあらためて感じました。村内では尾肝要道路の整備も進んでいます。1日でも早い開通を心から望んでいます。

[redacted]

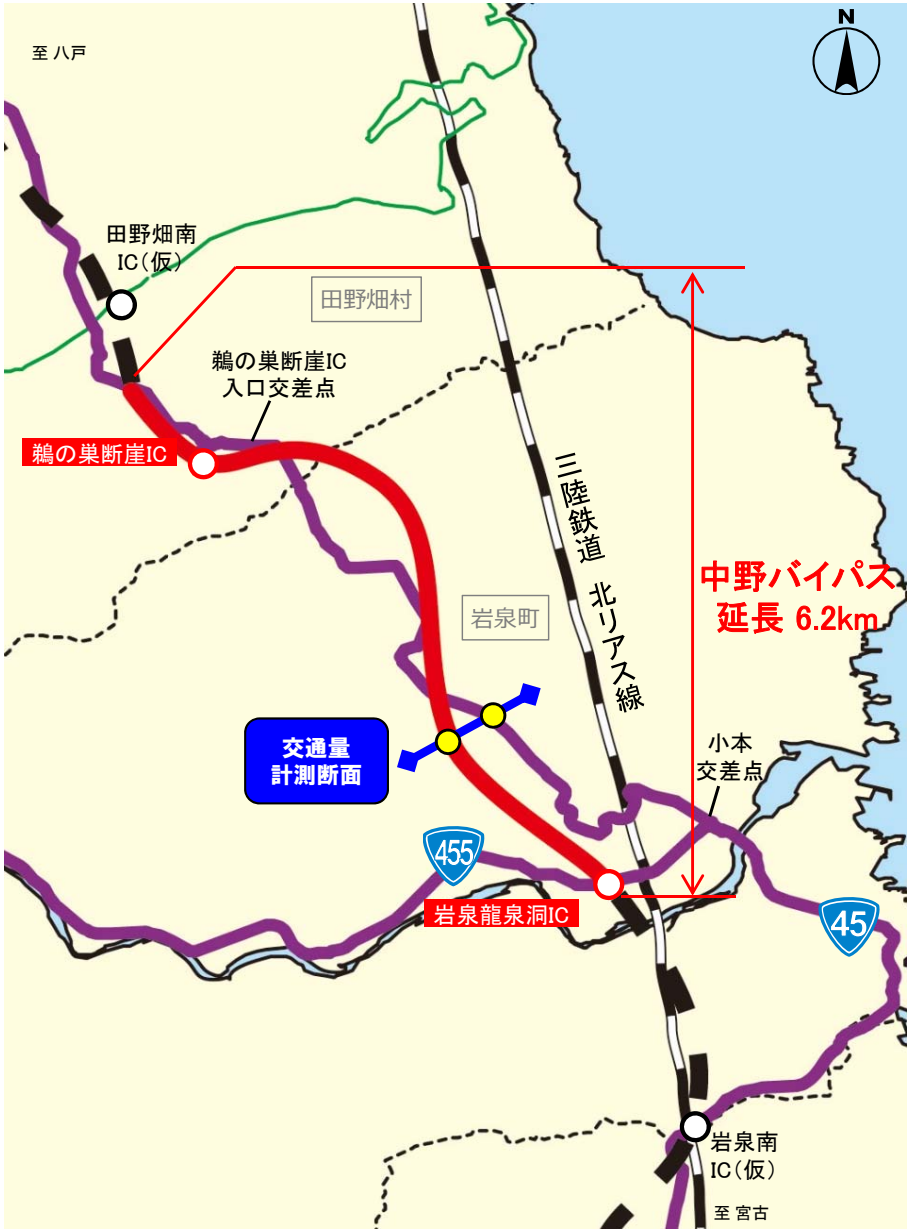
お便りで、道路の大切さをあらためて痛感。私も尾肝要道路の早期完成を願います。（広報）

広報たのはた1月号（H23）

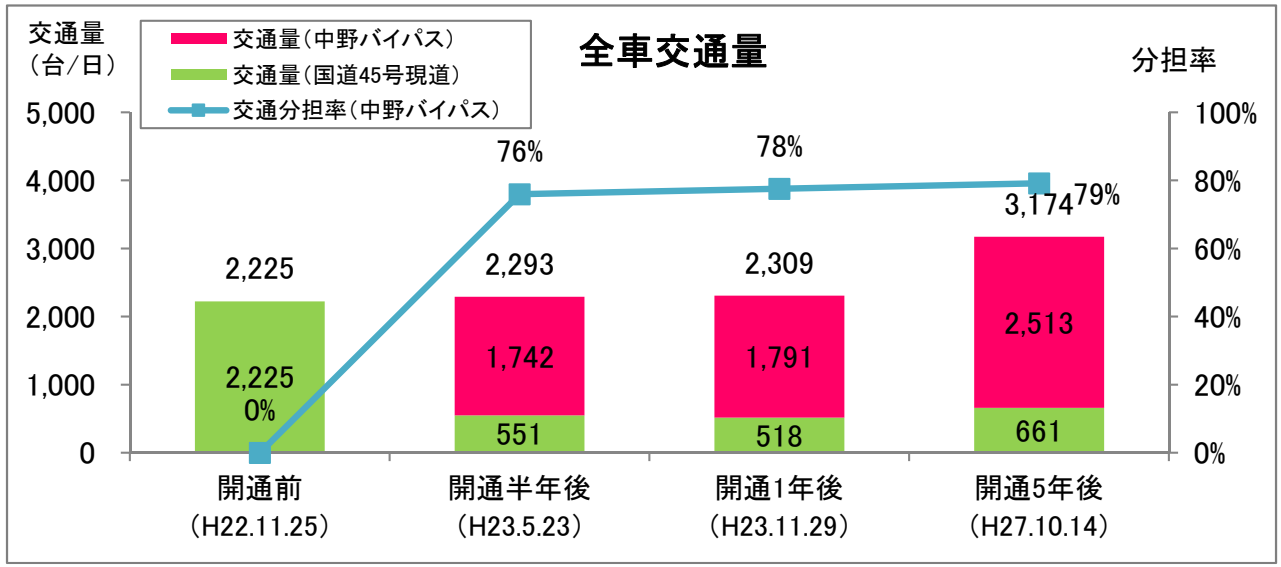
3. 事業効果の発現状況（1） バイパスに交通が転換

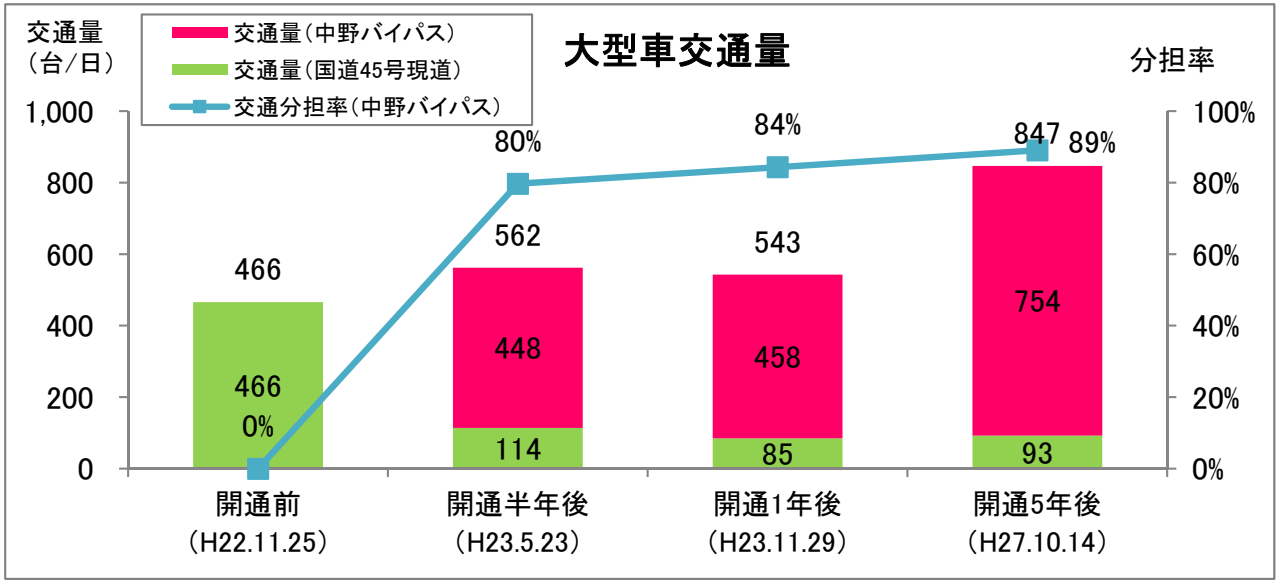
◆中野バイパスの整備により現道からバイパスへ交通が転換
◆特に大型車の約9割はバイパスに転換

▼交通量計測断面



▼開通前後における交通量変化





資料：トラカンデータ、交通量調査結果
※開通5年後の国道45号現道の交通量は、鵜の巣断崖IC入口交差点南側断面の12時間交通量に小本交差点北側断面の昼夜率を乗じて算出

3. 事業効果の発現状況（2） 交通事故の減少

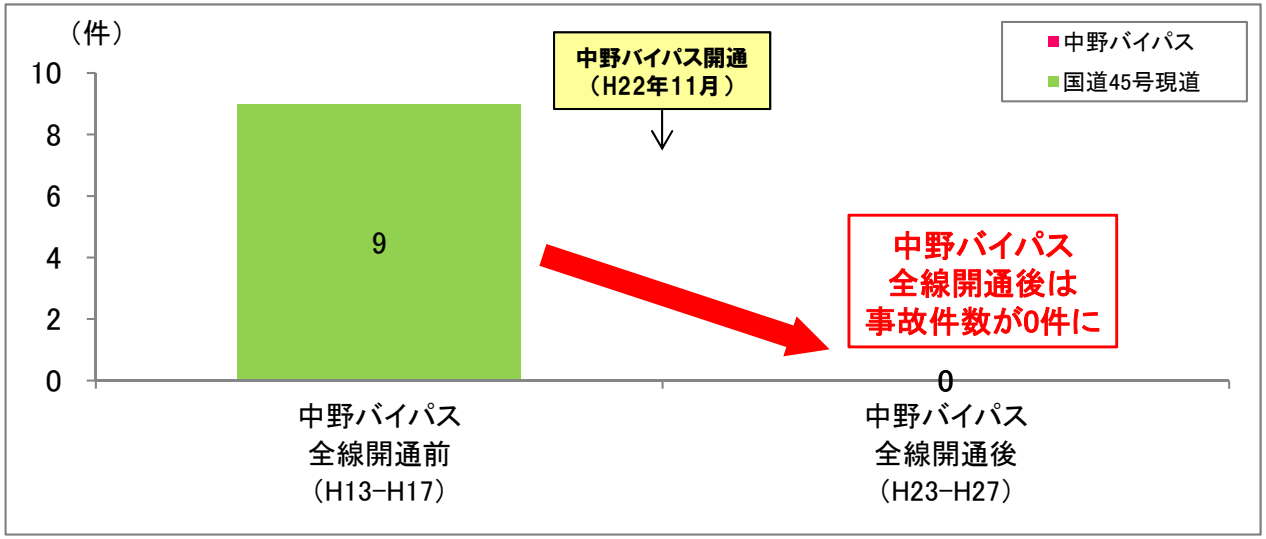
◆中野バイパス開通前は、国道45号現道の急カーブ・急勾配箇所において多数の事故が発生
◆中野バイパス開通後はバイパス区間及び現道区間において、事故発生なし

▼中野バイパス並行区間における
急カーブ・急勾配・事故発生箇所



資料：イタルダデータ

▼中野バイパス・国道45号現道（中野バイパス並行区間）における
開通前後の事故件数変化



資料：イタルダデータ・岩手県警データ
※事故件数は暦年の数値を示す

▼岩泉龍泉洞IC周辺の急カーブ・急勾配箇所



▼トレーラ横転事故（中野坂）

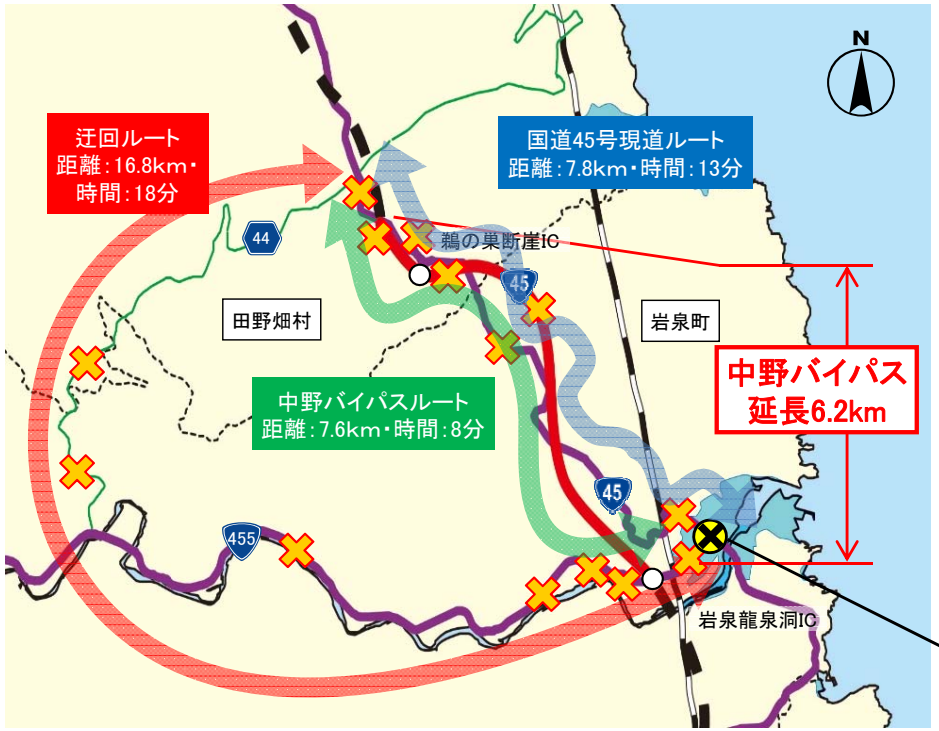


資料：三陸国道事務所

3. 事業効果の発現状況（3） リダンダンシーの確保

◆中野バイパスの並行区間は、近隣に迂回路として機能する道路がなく、迂回による所要時間が増加
◆国道45号現道では、通常時に長時間に及ぶ通行規制が発生している他、東日本大震災においては、津波により寸断
◆中野バイパスは、津波浸水箇所を回避しており、迂回路として機能

▼国道45号ルートと迂回ルート



凡例
- 事前通行規制区間
- 通行止め実績箇所
- 津波による通行止め箇所（H23.3.11）

※通行止実績：岩手県、三陸国道事務所
H17.4.1～H27.3.31の10年間の全止、片交を対象
資料：H22道路交通センサス（昼間非混雑時上下平均旅行速度）、H22実態調査結果、プローブデータ（H26.9～11平日上下平均）を基に、小本交差点～大芦交差点間の所要時間を算出
※迂回ルートは最寄りの主要地方道である岩泉平井賀普代線を設定

▼岩泉大字小本字上中野地内における冬期交通障害状況



資料：三陸国道事務所

▼通行規制発生状況

	整備前（H13～H22.11）	整備後（H22.12～H27）	
		現道区間	中野バイパス
事故	3件（16.5h）	0件（0h）	0件（0h）
災害・天候	4件（27.3h）	2件（11.9h）	1件（0.6h）

資料：三陸国道事務所

▼小本交差点啓開状況

震災直後は小本交差点に瓦礫が堆積



《岩泉町の声》

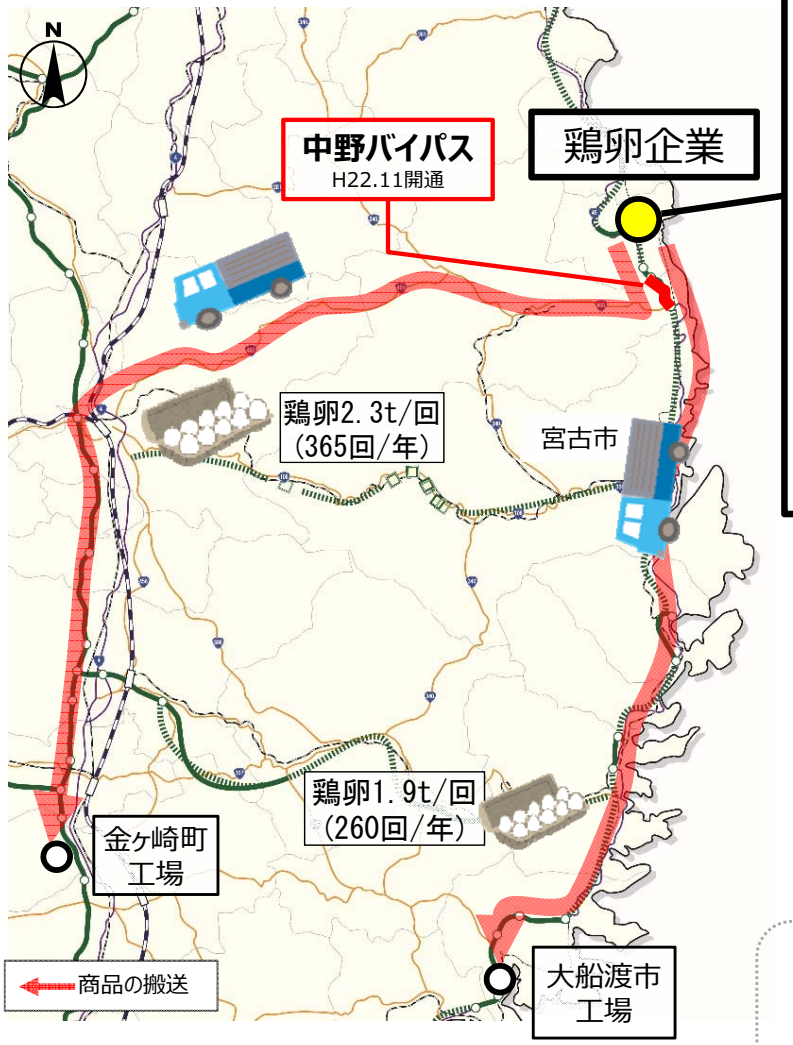
（東日本大震災時に中野バイパスが果たした役割）
◆廃棄物を多く積んだ車両が中野バイパスを走行
◆浸水区域の小本などで使う重機などは中野バイパス経由で入ってきていた

（H28.1岩泉町ヒアリング結果）

3. 事業効果の発現状況（4） 地域特産品の輸送効率化を支援（鶏卵）

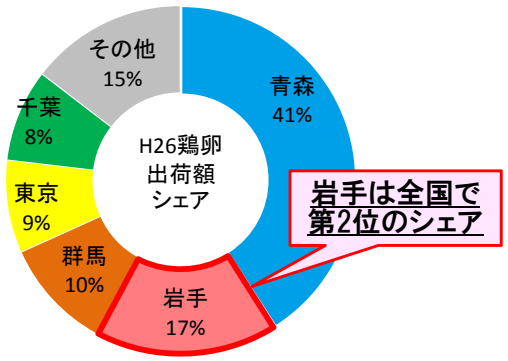
◆田野畑村にある鶏卵生産企業では、中野バイパス整備による隘路の解消で、鶏卵出荷時の荷崩れや破損が減少。
◆中野バイパスを利用して出荷する田野畑村企業の出荷量はH22より約40t増加。
◆中野バイパスおよび三陸道全体の整備を見越し、設備投資を実施。今後も道路整備の進捗に応じて更なる設備投資を検討するなど、企業運営面で大きな期待が寄せられている。

▼田野畑の鶏卵企業の主な搬出状況



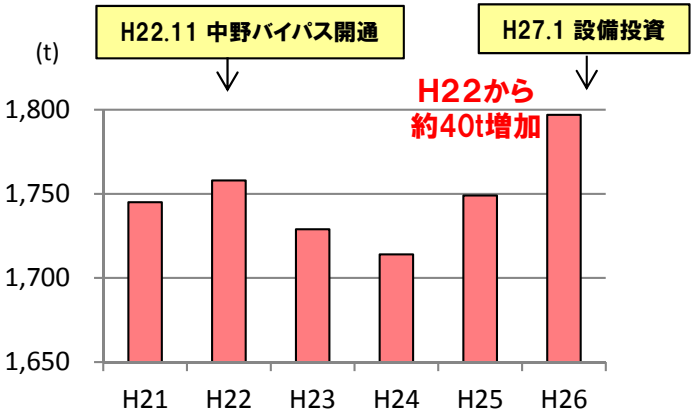
田野畑村の鶏卵生産企業の概要

◆岩手県の東京での鶏卵出荷額シェア



資料：東京都中央卸売市場統計（H26）

◆鶏卵の出荷量推移



資料：H27鶏卵企業ヒアリング結果

◆隘路解消による鶏卵の荷崩れや破損の減少



中野バイパスの整備による隘路の解消により、出荷する鶏卵の荷崩れや破損の減少を実感
（H27 鶏卵企業ヒアリング結果）

◆三陸道整備を考慮した約1億円の設備投資

中野バイパスおよび三陸道全体の整備を考慮し、孵卵器を約１億円で設備投資（H27.1稼働）。これにより年間44万羽から、50～60万羽の生産体制を整備。

・今後道路整備が進めば、更なる設備投資を行うことも検討
（H27鶏卵企業ヒアリング結果）

▼工場



▼孵卵器(下)



出典：鶏卵企業

3. 事業効果の発現状況（5） 地域特産品の輸送効率化を支援（しいたけ）

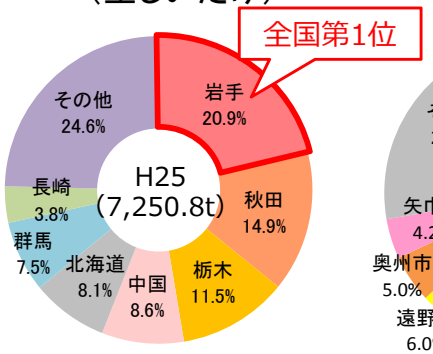
◆岩手県における生しいたけの東京卸売市場シェアは約2割で全国1位
◆中野バイパスを利用して出荷する田野畑村企業の出荷額はH22より約2倍に増加
◆安定性向上・時間短縮により、しいたけの品質向上、経費削減、販路拡大を支援

▼しいたけの出荷ルート



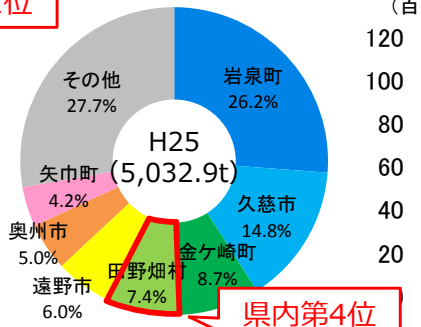
田野畑村のしいたけ企業の概要

▼東京卸売市場シェア（生しいたけ）



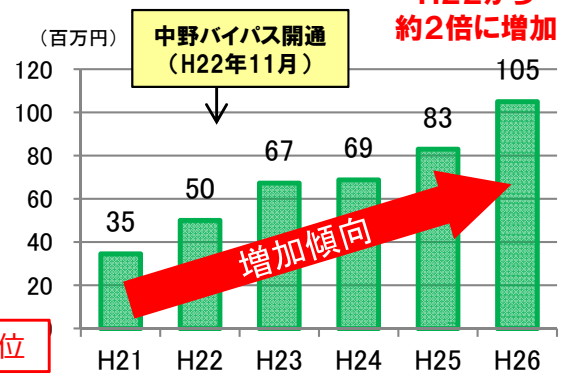
資料：東京都中央卸売市場年報

▼岩手県内シェア（生しいたけ）



資料：特用林産物生産統計調査

▼出荷額の推移



資料：H27.11企業ヒアリング結果

◆しいたけ菌床出荷時の荷物破損による損失

・現道は急カーブや急勾配が多く、積荷が動き包装の破損を招く。

・隘路が解消されれば、包装にかかるコストを抑えることができる。

（H27.11企業ヒアリング結果）

▼包装破損による年間損失額

- 菌床を大船渡の業者に4～5回/年出荷
- 6千個/回のうちの約半数の包装が破損
- 後から新しい包装を業者に送付

年間損失額＝14～18万円

（＝3,000袋×12円/袋×4～5回）

（H27.11企業ヒアリング結果）

◆設備投資計画

・中野バイパスの開通や今後の三沿道路整備を勘案し、2年前にビニールハウス等4千万円の設備投資

・三沿道整備に合わせて、さらに5棟のビニールハウスの増設を検討

（H27.11企業ヒアリング結果）

▼しいたけの菌床

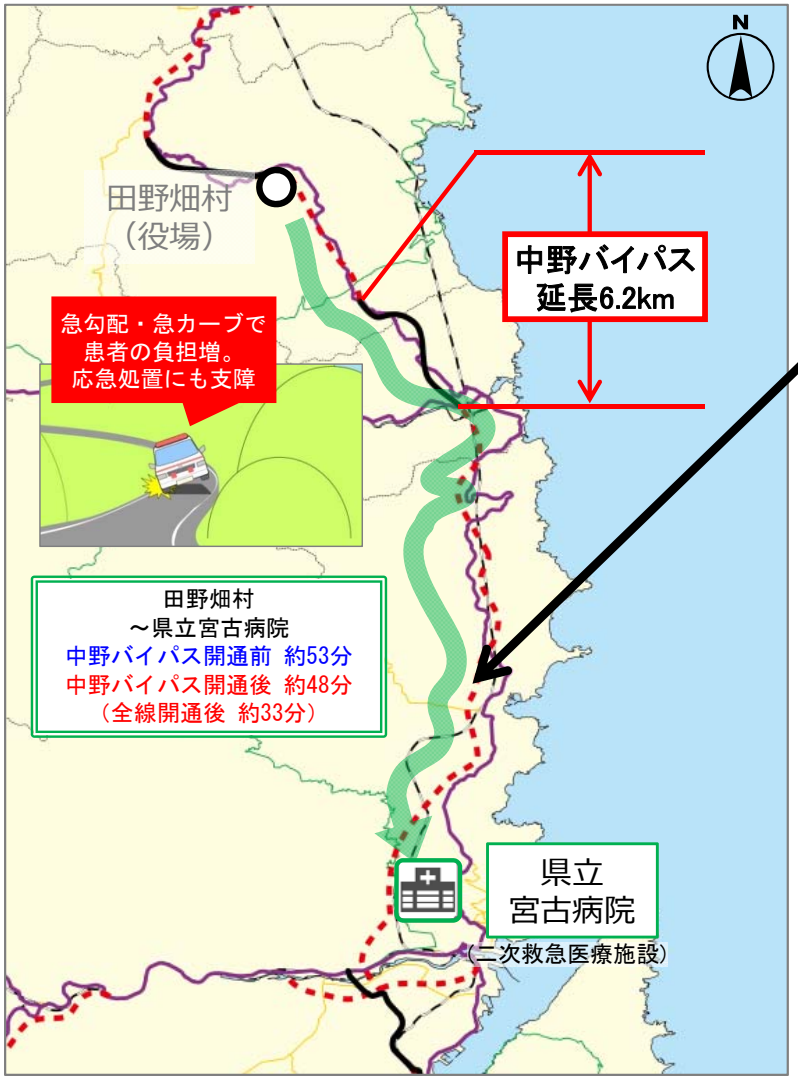


（東北農政局資料）

3. 事業効果の発現状況（6） 救急医療活動の支援

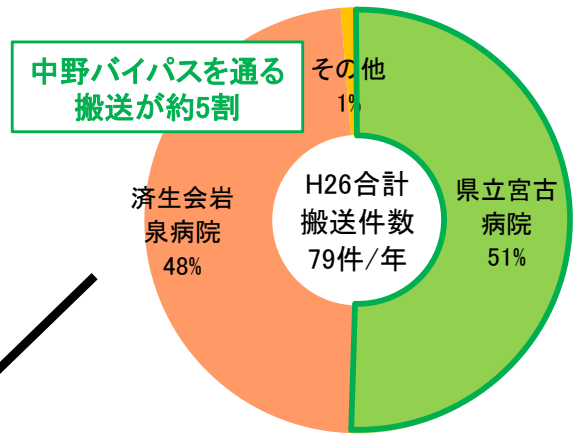
◆田野畑分署の管内搬送は約5割が県立宮古病院に搬送
◆中野バイパス利用により、救急搬送時間が短縮、傷病者の身体的負担も軽減され、救急救命に寄与

▼田野畑村から県立宮古病院への搬送ルート



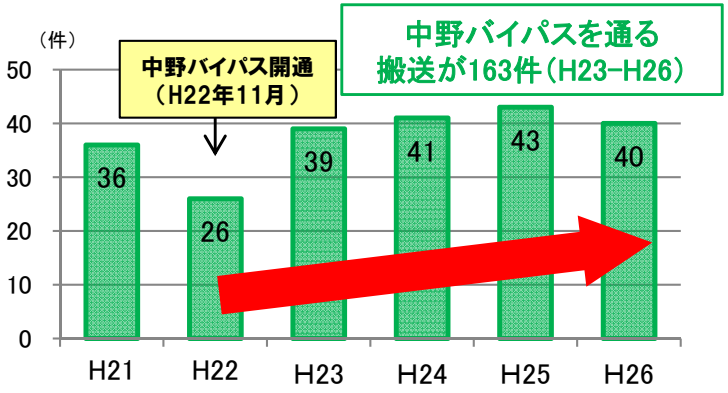
※所要時間はH22道路交通センサス（昼間非混雑時上下平均旅行速度）、H22実態調査結果、プローブデータ（H26.9～11平日上下平均）より算出

▼田野畑分署の宮古地区内への搬送状況（H26）



資料：宮古地区広域行政組合消防本部搬送実績
※田野畑分署

▼田野畑分署の県立宮古病院への搬送件数推移



資料：宮古地区広域行政組合消防本部搬送実績
※田野畑分署

▼隘路解消による傷病者への身体的負担の軽減



広報たのはた1月号（H23）

《消防本部の声》

◆中野バイパスは主に田野畑分署が宮古病院へ搬送する際に利用。

◆道路（路面）状況もよく、傷病者への身体的負担の軽減はもとより、運転手の負担も軽減され、安全運行や円滑な救急（消防）活動につながっている。

◆三陸沿岸道路の開通による搬送時間短縮は明らかであり救命率の向上に期待。

（H27.11宮古地区広域行政組合消防本部ヒアリング結果）

3. 事業効果の発現状況（7） 主要観光地へのアクセス向上を支援

◆三陸沿岸地域は、ジオパーク、復興国立公園に指定され、魅力的な観光資源が数多く点在
◆北山崎の観光入込客数は、東日本大震災の影響によりH23は1割以下に減少したが、近年は震災前の8割以上まで回復
◆アクセス向上による観光客数の増加、広域周遊ルートの形成による観光振興を支援

▼岩手県の主要観光地



三陸ジオパーク

北山崎
(田野畑村)



龍泉洞
(岩泉町)



三陸復興国立公園

浄土ヶ浜
(宮古市)



【時間短縮により観光ルートが拡大、観光客も効果を実感】

▼北山崎における観光入込客数の推移

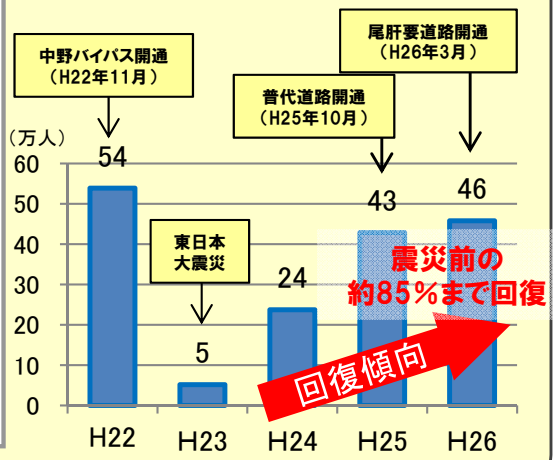
《観光客の声》

◆時間短縮となった

◆カーブと狭い道が解消され、走りやすくなった

◆安全性が増した

（道の駅たのはた（田野畑村）、北山崎（田野畑村）、道の駅のだ（野田村）での利用者アンケート：H26.5.5）



資料：岩手県観光課提供データ

【ツアーでの立ち寄り箇所の増加】

《観光事業者の声》

◆田野畑周辺のツアーでは、開通した道路での短縮時間を活かし、北山崎に寄ることもできるようになりました。

（H26.5 観光バスツアー事業者ヒアリング調査）

▼ボランティアツアーでのルート変更例



3. 事業効果の発現状況（8） 物流効率化による産業振興を支援（第三セクター）

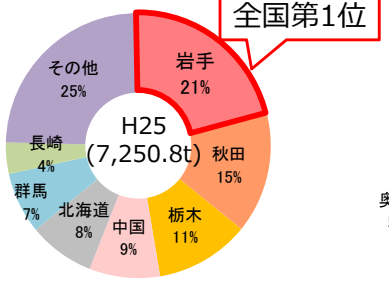
◆岩泉町では雇用の創出や定住化促進、六次産業化による地域経済発展のため、町内の基幹産業を担う第三セクター4社で岩泉ホールディングス(株)を設立

◆三陸沿岸道路等の整備による製品や原料の輸送時間短縮による物流効率化により地域経済の活性化を支援

◆岩泉町の第三セクター4社

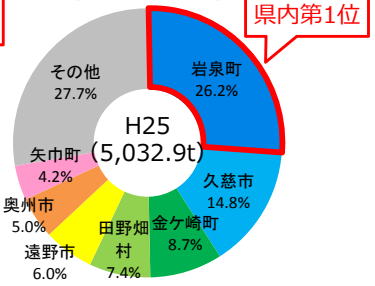
第三セクター	主な事業内容
岩泉乳業	牛乳・乳製品の製造販売など
岩泉きのこ産業	菌床しいたけの生産販売など
岩泉総合観光	龍泉洞温泉ホテルの経営など
岩泉産業開発	地域特産物の販売・道の駅の運営など

▼東京卸売市場シェア（生しいたけ）



資料：東京都中央卸売市場年報

▼岩手県内シェア（生しいたけ）



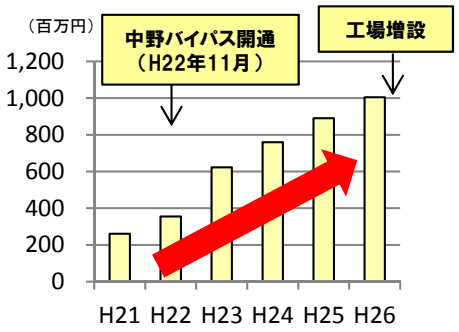
資料：特用林産物生産統計調査

▼ 岩泉ヨーグルト



企業HPより

▼ 岩泉乳業の収益



資料：H27.10 岩泉乳業産業アンケート調査結果

◆岩泉ホールディングス(株)の設立

《岩泉町長コメント》

・町の雇用の創出、定住の促進化、地域経済の発展のため4社をホールディングス化し、更なる成長を実現したい。

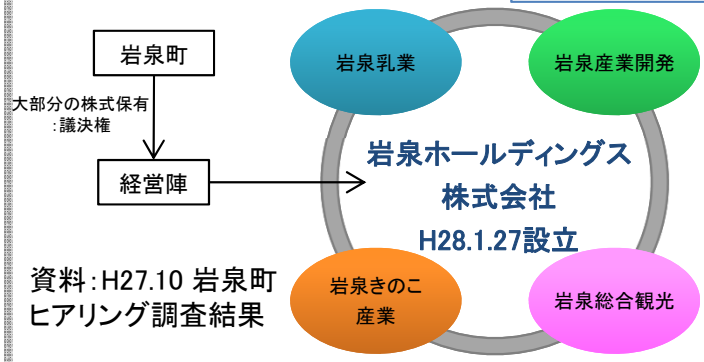
・三陸沿岸道路の開通により物流の効率化が進むことはホールディングス化に踏み切る判断材料の一つになった。

（岩泉町長ヒアリング結果）

▼ホールディングス化のイメージ

①物流改善や事業効率化
②商品の共同開発など

⇨ 地域主産業の相乗効果を期待

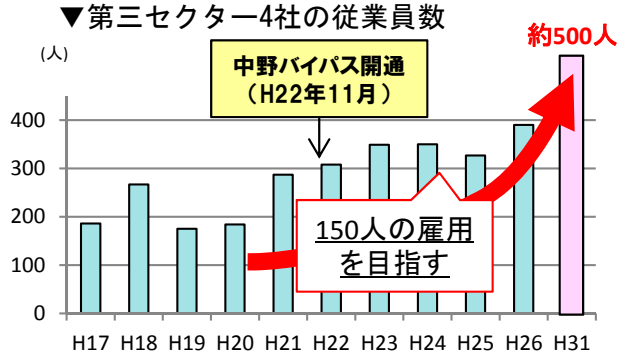


資料：H27.10 岩泉町ヒアリング調査結果

◆ホールディングス化の効果

【1．雇用の創出及び定住化】

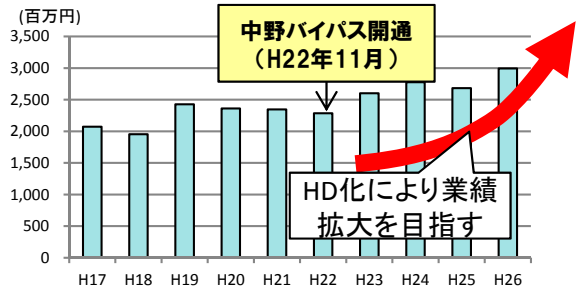
▼第三セクター4社の従業員数



資料：H27.10 岩泉町ヒアリング調査結果、
H27 岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【2．業績の拡大】

▼第三セクター4社の総収入



資料：H27.10 岩泉町ヒアリング調査結果

【3．六次産業化の推進】

地域経済の活性化

資料：H27.10 岩泉町ヒアリング調査結果

4. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

○事業費
　前回（Ｈ２０）　　：　150億円
　事後（Ｈ２７）評価時　：　150億円

○計画（Ｈ４２）交通量
　前回（Ｈ２０）　　：　4,100台/日
　事後（Ｈ２７）評価時　：　6,700台/日

○実測（Ｈ２７）交通量　：　2,500台/日

（参考）費用便益比　：１．７

5. 事業実施による環境変化

評価対象区間については、環境影響評価実施要綱等に基づき、平成24年度に環境影響評価を実施しており工事の実施及び完成後も環境への影響は確認されていない

6. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

○道路整備の状況
・平成２３年１１月２１日の第三次補正予算成立により、三陸沿岸道路が「復興道路」として事業化
・平成２５年に八戸南道路、普代道路、平成２６年に八戸南環状道路、尾肝要道路、高田道路、平成２７年に吉浜道路が開通

7. 対応方針（案）

事業の目的に対する効果を概ね発現しているものの、今後のネットワークの完成等社会状況の変化に応じて、改めて事業評価を実施する。